

有田市地域公共交通会議（ネットワーク全体の評価）

1. 協議会が目指す地域公共交通の将来像

公共交通の将来像

■有田市の概要（令和3年12月末現在）

【人口】26,713人 【面積】36.83k㎡ 【高齢化率】35.20%

【主産業】石油精製、ゴム製品等の製造業、果樹栽培、沿岸漁業

■公共交通の将来像（第5次有田市長期総合計画 前期基本計画より）

【公共交通機関の充実】

JRやバス・タクシー事業者など、関係事業者との連携強化に努め、料金体系・運行ルート・停留所の配置等の見直しや環境改善に取り組みます。

【新しい交通システムの研究】

初めて利用する人でも安心して利用できるよう、広報など各種情報発信ツールを用いて、積極的に情報提供を行います。

【デマンドバス利用促進活動】

利用者の利便性向上及び利用促進に向け、分野横断的に関係機関と協働し、利用する市民が公共交通を支える持続可能な仕組みの構築に取り組みます。

公共交通ネットワークのイメージ図

※別添参照（別図）

2. 目標設定及びその達成状況の評価に関する事項

交通空白地帯の解消を図りながら、安定してサービスを提供するという観点により、以下の目標・効果の達成状況に基づく評価をおこなう。

①公共交通空白地域を解消する。

②対象地区人口が減少傾向にある状況の中でも、年間輸送人員、運賃収入を前年度並み100%に維持する。

指標名	令和元年度末時点	令和6年度末
バス乗車人員	13,735人/年	15,000人/年
バス停留所協力事業者	-	20か所
地域交通に対する市民満足度	14.0%	30.0%
鉄道乗車人員（市内3駅）	2,562人/日	2,900人/日

3. 目標達成に向けた公共交通に関する具体的な取組内容

(1) 取組経緯

本市では民間バス路線の撤退により、鉄道駅周辺以外の住民の公共交通手段が失われるおそれがあった。そのような中で、高齢者等の交通弱者の交通手段を確保するため、地域内フィーダー系統補助金を活用し、JR箕島駅と接続するデマンドバスを市内全域で運行させている。

また、人口減少が進む中で、今後も安定してサービスの提供を続けられるよう利用者数を確保することが必要であり、時刻表の配布や広報紙での呼びかけなど、利用促進に取り組んでいる。

■有田市地域公共交通会議の開催状況

R3.1.29 地域公共交通確保維持改善事業の事業評価について（書面開催）

R3.6.29 生活交通確保維持改善計画について承認（書面開催）

(2) 目標を達成するために行う事業・実施主体・事業概要等

補助対象事業

地域公共交通確保維持改善事業				
事業	実施主体	着手・実施期間	種別	事業概要
有田市デマンドバス	中紀バス(株)	R2.10.1～ R3.9.30	フ	市内全域で路線バス（一部デマンド）を運行する。

【種別】 幹：地域間幹線系統、フ：地域内フィーダー系統、策：計画策定事業、推：計画推進事業
利策：利便増進計画策定事業、利推：利便増進計画推進事業

非補助事業

事業	実施主体	着手・実施期間	事業概要
時刻表の作成・配布	有田市	R2.10.1～ R3.9.30	有田市デマンドバスの時刻表を作成し、市内各所で配布
高校入学者向けチラシの配布	和歌山県、有田市	R3.3.22	市内県立高校の入学予定者説明会で、公共交通機関を利用した通学を呼びかけるチラシを配布した。
バス内美術館	中紀バス(株)	R3.8月	中紀バス(株)と有田市の初島公民館が協働し、作品をバス車内で展示し、利用に繋がる機会を作った

4. 具体的取組に対する評価

公共交通空白地域の解消及び交通手段の確保については、有田市デマンドバスが市内のほぼ全域を運行することにより達成されている。

利用者の確保については、年間輸送人員 13,735 人という目標に対し、令和 3 年度実績 9,881 人と、目標には届かなかった（資料①参照）。

停留所別に乗車人数を比較すると、今回は A コースの初島・港地区の減少が目立つ（資料②③参照）。しかし、路線再編を行ったことにより廃止となったバス停や新型コロナウイルス感染症の影響で全体の乗車数自体減少していることもあり、現時点で判断できかねるところがある。運行事業者によるコロナ対策等の実施により大幅な減少とはなっていないが、今後コロナ対策等の広報を行うことで安心して利用者が乗車できるよう取り組むことが必要と考える。

また JR 箕島駅については、市内の他の駅の利用者が減少する中、令和 2 年度末時点で 1 日 1,300 人以上の乗降客数となっており、有田市デマンドバスの利用者のうち年間 1,205 人程度が箕島駅で乗降していることから、バスと接続していることが鉄道の利用促進にも寄与していると考えられる。

5. 自己評価から得られた課題と対応方針

課 題	課題への対応方針
全体として減少傾向が続いており、計画作成時の想定よりも利用者の減少が顕著となっている。	近隣事業者と連携し、停留所の過ごし方に新たな観点で取り組む。また、高齢者に限らず幅広い世代が活用できるよう取り組む。引き続きデマンドバスについて広報紙等を実施するとともに、令和 3 年度に利用者アンケートを実施しており、分析結果を利用促進につなげることで、利用者数確保に向けた施策を実施する。

有田市地域公共交通会議（これまでの経緯）

1. 昨年まで（直近）の二次評価の活用・対応状況

昨年まで（直近）の二次評価における事業評価結果	事業評価結果の反映状況（具体的対応内容）	今後の対応方針
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、目標・効果について達成できなかったところはあるものの、事業実施の適切性については評価できる。</p> <p>公共交通にとって安全・安心は重要であり、継続してバス停待合環境の整備、コロナ対策の周知などにより、利用促進に務められたい。</p>	<p>令和2年7月のダイヤ改定・路線再編の効果検証を進めていき、バス停付近の事業所と連携することで、安全面や待ち時間の改善へ取り組んでいく。また、有田市の広報紙で特集を組むことやSNS等を活用して、新たに公共交通を利用する人が増えるよう運行事業者と協働した利用促進に務めていく。</p>	<p>利用促進策を継続して実施しつつ、実施後の効果を評価・検証し、高齢者に限らず幅広い世代が活用できるよう取り組む。公共交通にとって安全・安心は重要であり、継続してバス停待合環境の整備、コロナ対策の周知などにより、利用促進に務めていき、利用者数を確保する。</p>

2. アピールポイント、特に工夫した点など

- ・市立病院において、運転免許証返納者が来院した際にバス回数券1回分を配布した。
- ・高齢者運転免許証返納証明書の提示者への運賃割引制度をPRするため、市のホームページにて掲載するとともに、前述している市立病院の取組とリンクすることで病院利用者へ利便性を紹介した。
- ・運行委託事業者である中紀バス(株)と有田市地域公共交通会議と初島公民館が協働し、絵画作品をバス車内で展示し、利用に繋がる機会を作った・
- ・前述の取組を踏まえ今後も他の公民館や市内保育園、小学校と連携し、同様の取組を継続実施していくこととなった。